

# マクロ経済トピックス

## 月例経済報告（2001年6月）

○「景気は、悪化しつつある」と、5か月連続で下方修正（内閣府：6月14日発表）

6月14日に公表された月例経済報告では、個人消費は概ね横ばいの状態が続くものの、足元で弱い動きがみられること、失業率が高水準で推移していること、輸出、生産が引き続き減少を続けていること、また、企業収益の伸びが鈍化し、設備投資が頭打ちとなっていることを取り上げた上で、景気に対する判断を、「悪化しつつある」と総括し、5か月連続で下方修正した。また、先行きの懸念材料として、「在庫の増加や設備投資の弱含みの兆し」が明示的に取り上げられている。なお、基調判断において「悪化」という表現が使用されたのは初めてであり、5か月連続の下方修正は、景気後退局面にあった97年9月から98年2月にかけての6か月連続以来となる。また、今回の報告では、平成12年3月以来盛り込まれていた「自律的回復」という表現が削除されている。

今回の結果を受け、景気後退局面入りとの判断について内閣府は、持続性や広がりといった検証が必要であり、可能性として後退局面という確率はかなり大きいと、断定できない旨コメントし、今回も当該判断を送っている。

4月の景気動向指数（一致指数）が、一般的に景気後退局面入りの目安とされる3か月連続の50%割れとなり、11日に公表された平成12年度1 - 3月期の実質GDPも、前期比で2四半期ぶりのマイナス成長となる等（後掲「平成13年1 - 3月期GDP速報」参照）、特に年明け以降、日本経済は厳しい状況が続いている。現在、経済財政諮問会議において、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の策定作業が行われており、報道では今月29日には閣議決定される見込みである。その後、当該方針の来年度予算編成への反映、各省庁での具体化に向けた行動計画の策定へと進む予定であるが、当該方針の具体化に当たっては、当面痛みを伴いつつの実施にならざるを得ないことから、今後の日本経済は、しばらくは低空飛行を続けることとなろう。なお、今回の報告では先行きの懸念材料としては触れられなかったが、日本経済のこれ以上のスピードでの減速の有無を考える上で、今後とも米  
国経済の動向には注意が必要である

6月の月例経済報告の総括判断及び主要項目の比較（前月からの変更部分に太字）

	5月 月例	6月 月例
総括判断	<p>景気は、さらに弱含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。</li> <li>・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。</li> <li>・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。</li> </ul> <p>先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点が見られる。</p>	<p>景気は、悪化しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。失業率は高水準で推移している。</li> <li>・輸出、生産が引き続き減少している。</li> <li>・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点が見られる。</p>
個人消費	<p>家電リサイクル法施行前の駆け込み需要があったものの、おおむね横ばいの状態が続いている。</p>	<p>おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱い動きがみられる。</p>
住宅建設	<p>弱含みとなっている。</p>	<p>同左</p>
設備投資	<p>増加している。当面は製造業を中心として堅調に推移すると見込まれるものの、先行きについては鈍化の兆しが見られる。</p>	<p>頭打ちとなっている。産業別にみると、製造業は堅調に増加しているものの、非製造業では弱含んでいる。</p>
公共投資	<p>総じて低調に推移している。</p>	<p>同左</p>
生産	<p>減少している中で、在庫が増加している。</p>	<p>引き続き減少する中で、在庫が増加している。</p>
雇用情勢	<p>依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。</p>	<p>同左</p>
企業動向	<p>企業収益は、これまでの高い伸びが鈍化している。また、企業の業況判断は、製造業を中心に急速に悪化している。倒産件数は、やや高い水準となっている。</p>	<p>同左</p>
国際収支	<p>輸出は、減少している。 輸入は、おおむね横ばいで推移している。</p>	<p>輸出、輸入は、ともに減少している。</p>
物価	<p>国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。</p>	<p>同左</p>

(参考)

月例経済報告総括判断の推移

年 月	総 括 判 断
12年3月 ～4月	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響から、景気は、緩やかな改善が続いている。企業の活動に積極性もみられるようになるなど、自律的回復に向けた動きが徐々に現れている。
5月	我が国経済は、全体として需要の回復が弱く、厳しい状況をなお脱していない。しかし、各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きも徐々に現れており、景気は、緩やかな改善が続いている。
6月～7月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが徐々に強まってきている。
8月～9月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響に加え、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
10月	景気は、厳しい状況をなお脱していないが、緩やかな改善が続いている。各種の政策効果やアジア経済の回復などの影響はやや薄らいでいるものの、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが続いている。
11月 ～13年1月	景気は、家計部門の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続いている。
2月	景気の改善は、そのテンポがより緩やかになっている。 ・アメリカ経済の減速から輸出が弱含み、それに伴い生産の増加テンポも緩やかになっている。 ・個人消費はおおむね横ばいであり、失業率は高水準で推移するなど、景気は厳しい状況をなお脱していない。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速など、懸念すべき点がみられる。
3月	景気の改善に、足踏みがみられる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産がこのところ弱含んでいる。 ・失業率はこれまでの高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 ・企業収益や整備投資は増加しており、自律的回復に向けた動きは続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
4月	景気は、弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
5月	景気は、さらに弱含んでいる。 ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。 ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。 ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。 先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。
6月	景気は、悪化しつつある。 ・個人消費は、おおむね横ばいの状態が続いているものの、足元で弱いきがみられる。失業率は高水準で推移している。 ・輸出、生産が引き続き減少している。 ・企業収益の伸びは鈍化し、設備投資は頭打ちとなっている。 先行きについては、在庫の増加や設備投資の弱含みの兆しなど、懸念すべき点がみられる。

(資料)内閣府

## 平成13年1－3月期GDP速報（QE）

○平成13年1－3月期実質GDPは前期比－0.2%と2四半期ぶりにマイナス成長へ

（内閣府：6月11日発表）

平成13年1－3月期の実質経済成長率は、季節調整済み前期比－0.2%（年率－0.8%）と2四半期ぶりのマイナス成長となった。これで平成12年度の実質成長率は+0.9%となり、2年連続でプラス成長となったものの、政府経済見通しである+1.2%は未達となった。

1－3月期の実質成長率を需要項目別の成長寄与度に分けてみると、民間内需が－0.4%、公需が+0.4%、外需－0.2%となる。民間企業設備投資が前期比－1.0%、民間最終消費支出が同+0.0%とこれまで牽引役であった設備投資がマイナスへ転じる一方で、民間消費が引き続き低調であることが確認された。今次1－3月期QEのポイントは、1.民間消費が依然低調であること、2.民間企業設備投資に失速懸念がみられること、3.外需のマイナス寄与が続いていること、の3点である。

昨年10－12月に4四半期ぶりにマイナス成長となった民間最終消費支出は、前期比+0.0%とかわらうじてマイナス成長は避けられたが、2000年4－6月期から4四半期連続でほぼゼロ成長を続けている。家電リサイクル法施行前の駆け込み需要で1－3月期の家電販売は前期比で2桁増となったものの、こうした一時的要因を除けば実質マイナス成長となった模様だ。4月の完全失業率が4.8%へ再び上昇したこと、有効求人倍率が低下し始めたこと、所定外労働時間の伸びがマイナスに転じていること、所得の伸びもマイナスへ転じ始めたこと、等々雇用、所得を巡る環境は今年に入ってから再び悪化しつつある。既に昨年10－12月期にみられた海外需要の減速・生産調整の影響が顕在化しつつある。新政権の構造改革路線の鮮明化等、今後消費者マインドにプラスに作用する要因も挙げられるが、一朝一夕に消費が回復するパターンは描きにくい状況が続こう。

民間企業設備投資は前期比－1.0%と3四半期ぶりにマイナス成長となった。QEの基礎統計となる法人企業統計季報によれば、1－3月期の設備投資（名目）は前年比+2.5%と5四半期連続のプラスとなったものの、伸び率は昨年10－12月期の+7.1%から大きく低下している。製造業は前年比+22.6%と大きく伸びているが、今後海外需要の後退、IT関連材の在庫調整等の影響から減速する公算が大きい。また非製造業は同－5.8%とマイナスへ転じており、設備投資全体としては今年度はマイナスへ転じる可能性も出てきた。事実、各種2001年度の設備投資計画によれば、それぞれ前年比で、日銀短観－4.7%、日本政策投銀行－5.2%、日本興業銀行－7.6%、日経新聞－4.8%（いずれも全産業ベース）とマイナスの計画となっている。年度初の段階で判断するのは時期尚早ではあるが、これまで景気回復を牽引してきた設備投資に腰折れ懸念が出てきた。

外需は前期比寄与度が－0.2%と3四半期連続でマイナス寄与となった。1－3月期は輸出等の伸びが前期比で－3.6%とマイナスへ転じている。米国経済は、予想外に個人消費が健闘しており、当初指摘されていたL字型の景気パターンの見方はかなり後退しているが、IT需要の調整には相当程度の時間が必要であり、外需の回復は当面見込めそうもない。

実体経済をみれば日本経済には明るい材料に乏しい。新政権による構造改革も不良債権の最終処

理を断行すればデフレ効果大きい。当面こうした低迷状況から脱出する要因が見あたらない。唯一あるとすれば、構造改革の内容の明確化とその時間軸を設定し、経営者、消費者の不安感、閉塞感を取り除き、マインドを活性化させることであろう。

### 国内総生産（98SNA：季節調整系列）

（10億円、％）

	2000年度 （平成12）				1999年度 （平成11）	2000年度 （平成12）
	4-6	7-9	10-12	1-3		
民間最終消費支出	290,194	290,290	288,489	288,516	289,454	288,981
前期比	0.1	0.0	-0.6	0.0		
前年比	0.0	-1.3	1.5	-0.5	1.5	-0.2
民間住宅投資	19,859	19,965	20,867	19,780	20,504	20,110
前期比	-5.3	0.5	4.5	-5.2		
前年比	-3.7	-2.5	4.0	-5.7	5.1	-1.9
民間企業設備投資	81,205	82,420	87,949	87,079	81,102	84,861
前期比	-2.5	1.5	6.7	-1.0		
前年比	2.5	3.4	7.6	4.6	-1.0	4.6
民間在庫増減	-171	-206	-111	-70	-699	-133
寄与度	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.1	0.1
政府最終消費支出	85,245	85,703	86,461	86,471	83,203	85,974
前期比	1.2	0.5	0.9	0.0		
前年比	3.8	3.1	3.7	2.7	4.0	3.3
公的固定資本形成	41,590	36,648	36,436	38,319	40,422	37,943
前期比	4.0	-11.9	-0.6	5.2		
前年比	-6.8	-5.9	-7.5	-4.2	-0.7	-6.1
公的在庫増減	159	52	72	92	87	96
寄与度	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出	14,022	13,568	11,700	10,603	11,622	12,473
寄与度	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.2
輸出等	59,841	59,977	60,487	58,297	54,606	59,662
前期比	4.0	0.2	0.8	-3.6		
前年比	14.6	11.9	9.8	1.3	5.3	9.3
輸入等	45,818	46,410	48,787	47,694	42,983	59,662
前期比	3.9	1.3	5.1	-2.2		
前年比	10.4	9.5	11.1	8.2	6.2	9.8
実質国内総支出	532,103	528,441	531,864	530,790	525,696	530,313
前期比	0.1	-0.7	0.6	-0.2		
前年比	1.0	0.3	2.5	-0.1	1.4	0.9
名目国内総支出	514,755	508,074	508,595	511,607	513,682	510,370
前期比	-0.5	-1.3	0.1	0.6		
前年比	-0.8	-1.2	0.5	-1.1	-0.2	-0.6
デフレーター	96.7	96.1	95.6	96.4	97.7	96.2
前期比	-0.6	-0.6	-0.5	0.8		
前年比	-1.8	-1.6	-1.5	-1.4	-1.5	-1.5

#### < 前期比寄与度 >

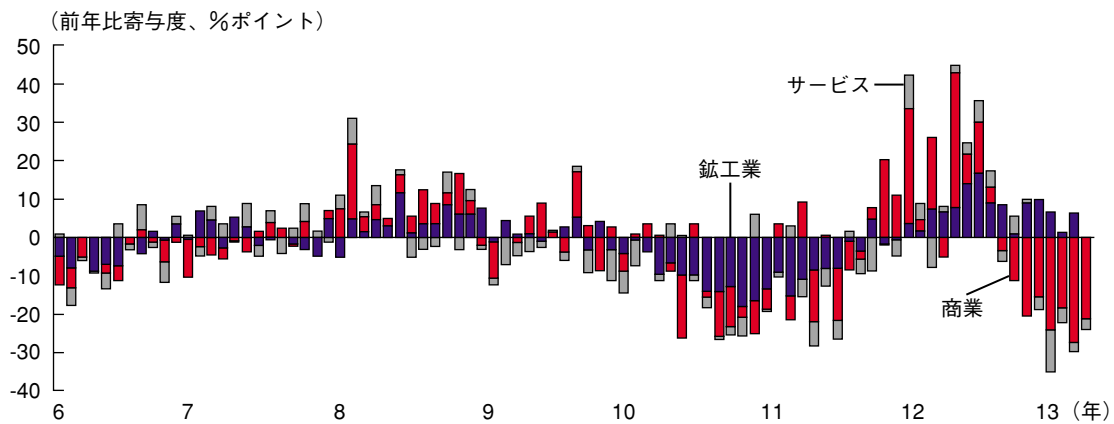
実質国内総支出	0.1	-0.7	0.6	-0.2	1.4	0.9
民間最終消費支出	0.1	0.0	-0.3	0.0	0.8	-0.1
民間住宅投資	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.2	-0.1
民間企業設備投資	-0.4	0.2	1.0	-0.2	-0.2	0.7
民間在庫増減	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.1	0.1	0.0	0.6	0.5
公的固定資本形成	0.3	-0.9	-0.0	0.4	-0.1	-0.5
公的在庫増減	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出	0.1	-0.1	-0.4	-0.2	0.0	0.2
輸出等	0.4	0.0	0.1	-0.4	0.5	1.0
輸入等	-0.3	-0.1	-0.4	0.2	-0.5	-0.8
内需	0.0	-0.6	1.0	0.0	1.4	0.7
民需	-0.5	0.2	0.9	-0.4	0.8	0.7
公需	0.5	-0.8	0.1	0.4	0.6	0.1
国内最終需要	-0.0	-0.6	1.0	-0.0	1.4	0.6

## 最近の設備投資動向

○ 4月の建築着工床面積（民間非居住用）は、前年同月比－22.4％（国土交通省：5月31日発表）

4月の建築着工統計調査によると、民間非居住用の建築着工床面積は、前年同月比－22.4％と8か月連続で前年同月の水準を下回った。用途別にみて事務所の着工が5か月振りに増加に転じたものの、店舗、工場がマイナスを続け、倉庫が先月のプラスからマイナスに転じたため、大きくマイナスとなった。用途別にみても、鉱工業用が16か月振りに減少に転じ、商業用、サービス業用ともに減少を続けている。

建築着工用途別寄与度の推移

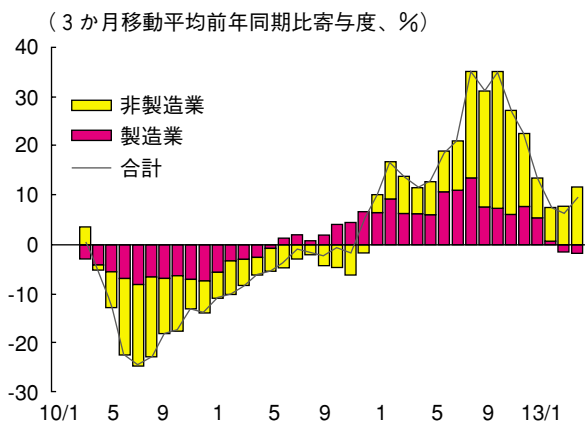


○ 4月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比＋6.3％（内閣府：6月7日発表）

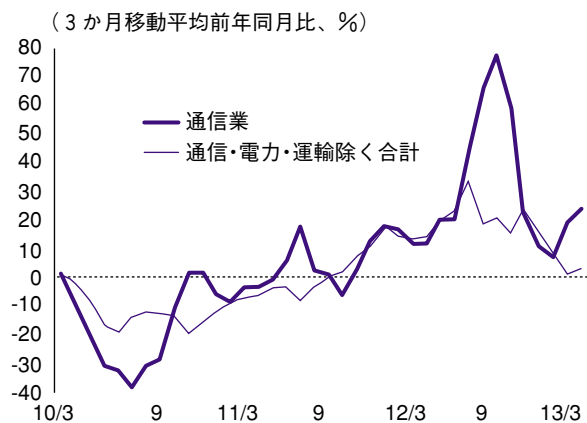
4月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、季調値）は、前月比＋6.3％と2か月振りに増加となった。製造業からの受注が－0.4％と4か月連続で減少したが、非製造業からの受注が＋8.8％と2か月振りに増加したことが主因である。非製造業を業種別にみると11業種中運輸業（＋96.3％）等7業種で増加している。

また、注目されるIT関連の受注動向は、通信業が2か月振りに増加に転じた。

業種別機械受注の推移



通信業からの受注の推移

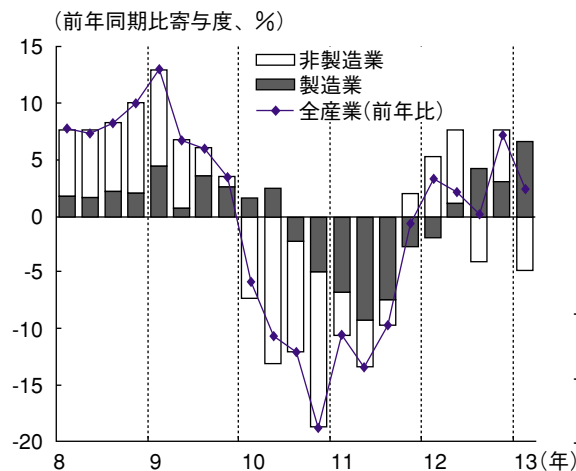


○平成13年1～3月期法人企業統計、設備投資は、前年同期比+2.5%（財務省：6月7日発表）

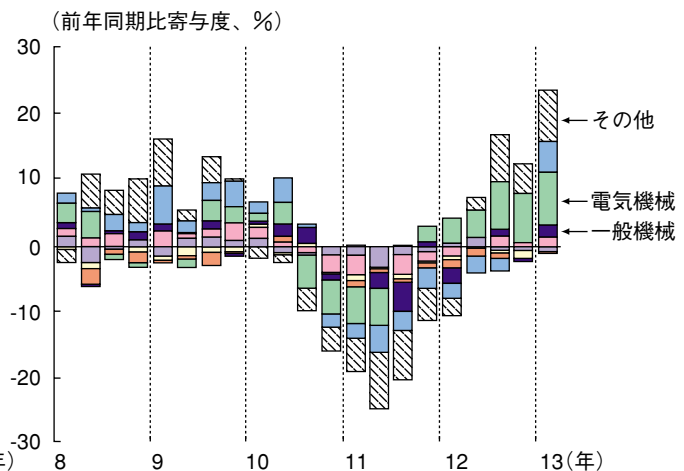
平成13年1～3月期法人企業統計の設備投資額は、前年同期比+2.5%となり、5四半期連続のプラスとなった。しかし10～12月期の+7.1%からは伸びが大きく鈍化している。業種別でみると、製造業は電気機械、輸送用機器等の増加により同+22.6%と4四半期連続のプラスとなった。一方、非製造業はサービス業、運輸・通信業等の減少により同-5.8%と2四半期振りにマイナスとなった。

なお、企業規模別にみると、資本金10億円以上の大企業は同+3.3%、資本金1億円以上10億円未満の中堅企業は同+0.3%、資本金1,000万円以上1億円未満の中小企業は同+1.5%となった。

設備投資額寄与度の推移



製造業業種別寄与度の推移



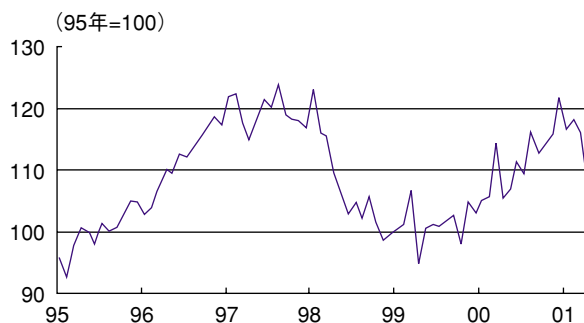
○4月の資本財出荷指数（除く輸送機器、季調値）は前月比-8.4%（経済産業省：6月13日発表）

4月の鉱工業生産指数（確報）によると、資本財出荷指数（除く輸送機器、季調値）は前月比-8.4%と2か月連続で減少した。出荷全体ではパソコン等の電気機械工業のマイナス寄与が主因で前月比-2.8%と2か月連続で減少した。

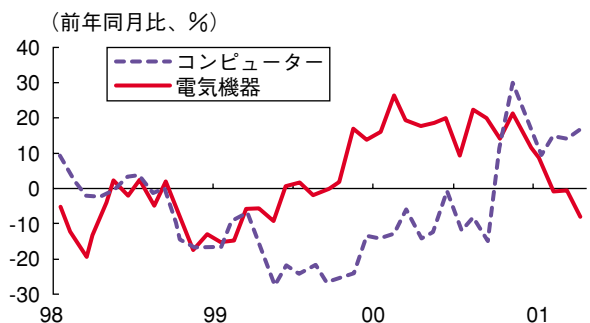
最近の設備投資関連指標は総じて弱めの内容となった。先行指標とされる機械受注で2か月振りで増加となり、4～6月期の受注実績は3月時点での見通し（前期比+0.4%）を上回る可能性が高くなったことはやや明るい材料である。しかし、各種設備投資サーベイをみれば今年度は前年度比でマイナスの計画となっており状況は厳しい。

また、電気機器の輸出額の減少傾向も続いており、設備投資の懸念材料である。

資本財出荷指数（除く輸送機器、季調値）の推移



IT関連輸出額の推移



## 平成13年4月の労働力調査について

○4月の完全失業率（季節調整済）は4.8%と前月比0.1ポイント悪化。

総務省が5月29日発表した労働力調査によると、4月の完全失業率（季節調整済）（以下、失業率）は4.8%と前月比0.1ポイント上昇した。男女別では、男性の失業率は5.0%と前月比0.1ポイント上昇したのに対し、女性の失業率は4.4%で前月比0.1ポイント低下した。

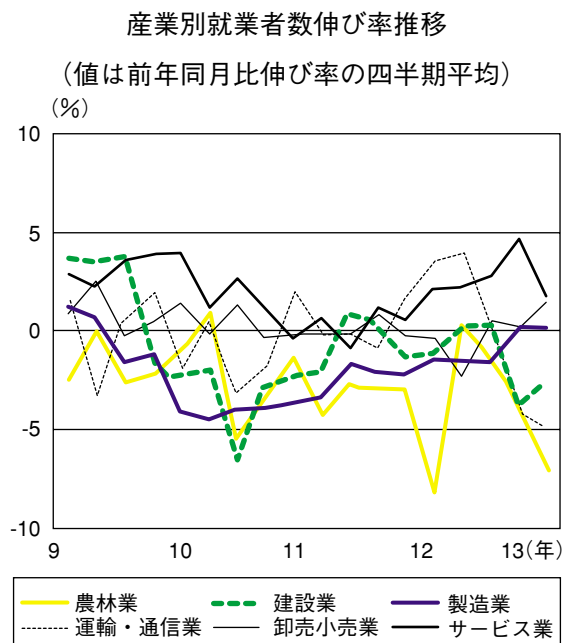
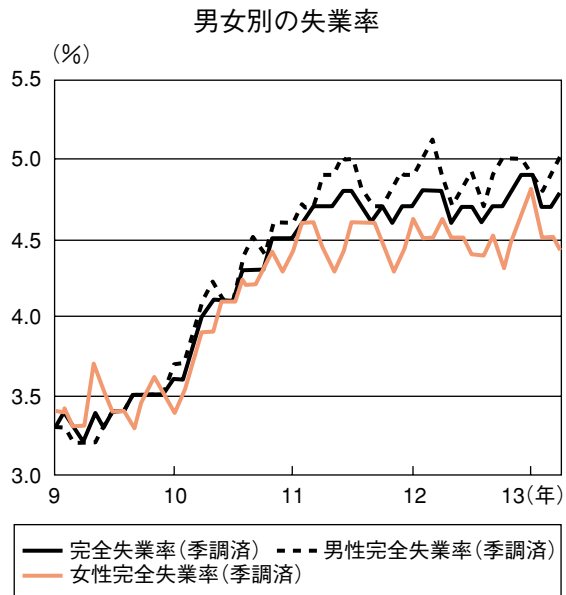
就業者数は6427万人、前年同月比13万人の減少と7ヶ月ぶりの減少となった。産業別に前年同月と比べると、「製造業」「卸売・小売業、飲食店」「サービス業」は増加、「農林業」「建設業」「運輸・通信業」は減少となった。

完全失業者数は348万人、前年同月比2万人の増加と3ヶ月ぶりの増加となった。求職理由別にみると、「非自発的な離職による者」「その他の者」は減少、「自発的な離職による者」は増加となった。失業率については、平成10年11月以降一貫して4%台後半を推移しているものの、就業者の内訳にはある傾向が見られる。

まず、就業者についてみると、雇用者については、前年同月比で12ヶ月連続の増加となっているのに対して、自営業主・家族従業者の層については、15ヶ月連続の減少となっている。これは、大型スーパーや外食チェーン店の出店が増加したことにより、既存の家族経営の商店や飲食店が減少しているためと推察される。

また、産業別の就業者数では、情報技術（IT）関連を含むサービス業が前年同月比で14ヶ月連続の増加となっているのに対して、農林業、建設業および運輸・通信業が5ヶ月連続の減少となっている。

また、男女別の失業率については、平成10年7月以降、男性が女性を上回るようになり、現在までその差は広がる傾向にある。これは、企業が常用雇用に削減する一方、人材派遣業務やパートに対する需





要の拡大により、女性の雇用機会が広がったためである。この背景には、企業側が人件費の安い女性労働者を志向していることが働いている。

今後も雇用のサービス業へのシフト・女性の労働力化の動きは引続き進むであろう。加えて、農林、建設、不動産、運輸など非効率な産業からIT関連などの成長産業への産業構造の変化は、産業間の労働者の移転を一段と促すことが予想される。また、不良債権の最終処理が本格化すれば、こうした流れは更に加速するであろう。

ただし現状では、景気の減速による循環的失業よりも、雇用のミスマッチに基づく構造的失業の方が多い。また、求人における年齢制限など、中高年齢層を中心に、転職を困難としている仕組みが存在しており、雇用の流動化を妨げている。したがって、高止まりしている失業率の改善のためには、中高年齢者でも中途採用を可能にする枠組みを構築することや、職業紹介のためのカウンセリングを充実することにより雇用の流動化を図ることが必要であろう。